



www.zeiken.co.jp

*** 索引ご利用の手引 ***

本号のページ (p. 21~p. 36) は、平成28年上半期分 (No.3390(28.1.4)~No.3414(28.6.27)) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。

なお、弊会ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成9年1月~) を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

通達等

件名	内容	掲載号
消費税法基本通達等の一部改正について (抜粋) (平成28年4月12日)	平成28年度の消費税関係法令等の改正に伴い、電子商取引の内外判定基準等について、所要の整備を図るもの。	3405 (4/18)
「平成29年4月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱いについて」の一部改正について (抜粋) (平成28年4月12日)	平成28年度税制改正に伴い、軽減税率が適用される予約販売の取扱い等について、所要の整備を図るもの。	3405 (4/18)
消費税の軽減税率制度に関する取扱通達の制定について (平成28年4月12日)	消費税軽減税率制度導入に伴い、所要の整備を図るもの。	3405 (4/18)
平成28年熊本地震に関する諸費用の法人税の取扱いについて (国税庁・28年6月)	災害損失特別勘定への繰入額の損金算入、被災資産の修繕費用等の見積方法等について定めたもの。	3414 (6/27)

法律要綱，政令要綱，資料等

件名	掲載号
27年度地方税法改正に伴う法人住民税法人税割不均一課税の対応状況一覧	3395 (2/8)
所得税法等の一部を改正する法律案要綱 (28年2月5日提出)	3396 (2/15)
地方税法等の一部を改正する等の法律案要綱 (抜粋) (28年2月9日提出)	3397 (2/22)
平成28年度税制改正 主要改正項目の適用時期一覧	3400 (3/14)
平成28年度税制改正政令要綱 (抄) (平成28年3月31日公布)	3403 (4/4)
平成28年度税制改正省令要旨 (抄) (平成28年3月31日公布)	3404 (4/11)
消費税の軽減税率制度に関する Q&A (制度概要編) / (個別事例編) (国税庁消費税軽減税率制度対応室・平成28年4月) (分冊)	3405 (4/18)
3月決算法人のための指定寄附金一覧 (平成27年4月1日～28年3月31日)	3406 (4/25)
義援金に関する税務上の取扱い FAQ (平成28年4月・国税庁/熊本国税局)	3406 (4/25)
平成28年4月の熊本地震災害により被害を受けられた方の税務上の措置 (手続) FAQ (平成28年4月・国税庁/熊本国税局)	3406 (4/25)
決定版 業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧	3410 (5/30)
全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3413 (6/20)

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
平成27年度税制改正に伴う消費税法基本通達等の一部改正について ～電気通信利用役務の提供・特定役務の提供を中心に～ 高野 智之	平成27年度税制改正によるリバースチャージ方式の導入等に伴い消費税法基本通達で新たに追加された項目を中心に解説。	<1>3394(2/1) <2>3396(2/15)
27年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について (法令解釈通達)」の解説 佐藤 友一郎	平成27年度税制改正に関する法令解釈通達のうち主な事項について解説。	3402 (3/28)
法人番号の概要及び民間企業での利活用について 国税庁長官官房企画課 法人番号管理室課長補佐 齋藤 保人	法人番号の概要及び国際的な取引における活用方法等について具体的に解説。	3407 (5/9)
<平成28年度税制改正シリーズ> 都道府県税関係の改正について 安藤 輝行 横山 啓 鳴田 真也	外形標準課税，企業版ふるさと納税の創設等について解説。	3414 (6/27)

解 説

件 名	内 容	掲載号
株式関連報酬の概要と課税関係 デロイトトーマツ税理士法人 ディレクター 税理士 飯塚 信吾	ストックオプションやリストラクテッド・ストックなどの株式関連報酬制度の税務上の取扱いを解説。 〈1〉ストックオプション 〈2〉リストラクテッド・ストックなど 〈3〉株式関連報酬に関する報告義務など	〈1〉3391(1/11) 〈2〉3392(1/18) 〈3〉3393(1/25)
公社債の利子等に係る所得税額控除の改正に対応する別表六(一)および付表の記載 公認会計士・税理士 太田 達也	平成28年1月1日以後に法人が支払を受ける公社債の利子等に係る所得税額が全額控除対象となったことに伴い、別表六(一)等の記載方法を解説。	3393 (1/25)
税理士のための平成27年分所得税確定申告の主な改正項目等のポイント ～平成27年分所得税で初適用の項目～ 税理士 渡邊 正則	平成27年分の所得税の確定申告で初適用となる項目を中心に、申告に際して確認しておきたい項目等を解説。 (上) 平成27年分所得税で初適用の項目 (下) 株式の譲渡等があった場合の計算と申告	(上)3395(2/8) (下)3396(2/15)
平成28年度税制改正を踏まえた 税効果会計の実務対応 公認会計士・税理士 太田 達也	平成28年3月期決算における税効果会計の実務について、法人税率の引下げと外形標準課税適用法人に係る法人事業税率(所得割)の引下げを踏まえ解説。	3396 (2/15)
平成27年度税制改正を踏まえた 決算・税務申告実務 ～平成28年3月期決算・申告の実務対応～ 公認会計士・税理士 太田 達也	平成28年3月期決算・税務申告を踏まえ、実務上のポイント・留意点を解説。 〈1〉法人税関係 〈2〉地方税関係・租税特別措置法関係	〈1〉3397(2/22) 〈2〉3398(2/29)
〈重要判決解説〉 米国デラウェア州 LPS の法人該当性に関する最高裁判決 ～所得税更正処分取消等、所得税通知処分取消請求事件～ 秋元 秀仁	米国デラウェア LPS の法人該当性の有無を巡り争われた最高裁判決について解説。	3398 (2/29)
平成28年度の消費税の改正の概要 ～軽減税率導入!! これだけは押さえない改正のポイント～ 税理士 金井 恵美子	軽減税率やインボイス制度の導入等、実務に大きく影響する28年度の消費税法改正項目について解説。	3399 (3/7)
消費税 軽減税率導入前の準備と留意点 ～影響を受けるのは経理部門だけではない!～ 税理士 和氣 光	軽減税率導入等に係る導入前の準備と改正事項の実務上の留意点等について具体的に解説。	3400 (3/14)

平成28年度税制改正 法人課税関係の概要 税理士 山内 克巳	法人税関係の28年度税制改正について、項目ごとに解説。 (上) 法人課税 (中) 法人課税・国際課税 (下) 参考	(上)3400(3/14) (中)3401(3/21) (下)3402(3/28)
平成28年度税制改正を踏まえた 税効果会計の実務 ～国会における成立および地方自治体の超過税率に係る改正状況を踏まえて～ 公認会計士・税理士 太田 達也	平成28年度税制改正の影響を踏まえた税効果会計の実務について解説。	3403 (4/4)
新たな国税不服申立制度の概要 ～審査請求への一元化、申立期間の延長、口頭意見陳述における質問権の導入等～ 国税不服審判所 池谷 仁 大園 篤士	28年4月1日より施行された新たな国税不服申立制度の概要等について解説。	3412 (6/13)
英国及びEUにおける税務関連情報の一般開示に係る新たな提案 デロイトトーマツ税理士法人 山川 博樹 田中 奈名子	英国・EUの税務関連情報の一般開示に係る新制度について、制度の概要、日本企業の留意点等を解説。	3413 (6/20)

連載

件名	内容	掲載号
タックスフロントウ 芝のダイヤモンド軍団	所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ①社債発行時の課税関係(法人税) ②関係法人への転籍による退職金相当額の精算(所得税・法人税) ③特定役務提供の取扱い(消費税) ④法人成りに関する不良債権の時価評価(所得税・法人税) ⑤損害賠償金と売上値引の差異(消費税) ⑥事業を営む個人事業者の不動産所得(所得税)	①3390(1/4) ②3394(2/1) ③3399(3/7) ④3401(3/21) ⑤3403(4/4) ⑥3411(6/6)

<p>税務行政あれこれ ～税務通達等の見方～ 弁護士・税理士 西村 善嗣</p>	<p>税務行政全般について、その意義や仕組み等について、項目ごとにポイントを解説。 ⑪その他法令解釈に関する情報（各論①）— 役員給与 ⑫その他法令解釈に関する情報（各論②）— 飲食費 ⑬税務通達（各論②）— 請負業と実費弁償 ⑭税務上のデータ① ⑮税務上のデータ② ⑯税務上のデータ③ ⑰税務上のデータ④ ⑱確定申告 — ICT 利用の状況 ⑲税務通達（各論③）— 法人税基本通達2-1-43（損害賠償金等の帰属の時期）を巡って ⑳税務通達（各論④）— 法人税基本通達9-2-12の3（職制上の地位の変更等）を巡って ㉑準確定申告 ㉒その他法令解釈に関する情報（各論③）— 上場有価証券の評価損</p>	<p>⑪3391(1/11) ⑫3393(1/25) ⑬3395(2/8) ⑭3397(2/22) ⑮3400(3/14) ⑯3402(3/28) ⑰3404(4/11) ⑱3406(4/25) ⑲3407(5/9) ⑳3409(5/23) ㉑3412(6/13) ㉒3414(6/27)</p>
<p>基礎編+事例QAで身に付く 民法相続編講座 黒澤・升村・小林法律事務所 代表弁護士・税理士 黒澤 基弘 弁護士 小林 正樹 御宿・長町法律事務所 弁護士 伊崎 健太郎</p>	<p>遺言、遺贈、遺産分割といった各種制度を定めている民法相続編を中心とする相続法について解説。 ⑤相続放棄、限定承認</p>	<p>⑤3392(1/18)</p>
<p>税理士損害賠償事故例と 予防対策ケース・スタディ 税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 高野 角司 税理士 前山 亮太郎 税理士 守屋 めぐみ</p>	<p>税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。 [ファイルNo.124] 雇用促進税制適用失念ケース [ファイルNo.125] 相次相続控除適用失念ケース</p>	<p>[124]3399(3/7) [125]3411(6/6)</p>
<p>27年度改正で課税強化 外形標準課税の申告実務Q&A 税理士 村上 満秀</p>	<p>平成27年度税制改正の内容を含めた外形標準課税方式について、申告実務の留意点を解説。 ⑤報酬給与等の計上時期</p>	<p>⑤3401(3/21)</p>
<p>新人経理マン・金児浩平の注釈書 公認会計士・税理士 帖佐 誠 公認会計士 宇賀神 哲 公認会計士 川口 宏之</p>	<p>新人経理マンの成長を通して、会計と税務の実務上の違いを細かく解説。 ①「棚卸ってなんだ」 ②「眠れぬ棚卸前夜」 ③「棚卸は現場で」 ④「それでも続く棚卸」</p>	<p>①3402(3/28) ②3406(4/25) ③3410(5/30) ④3414(6/27)</p>
<p>現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人</p>	<p>税務実務において注目される最新的话题を解説。 [51] 資本金等の額</p>	<p>[51]3404(4/11)</p>

<p>これからの消費税実務の道しるべ 税理士 金井 恵美子</p>	<p>消費税の平成28年度税制改正項目について、制度の要点と実務の影響について解説。</p> <p>①高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例（要点編①）</p> <p>②高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例（要点編②）</p> <p>③高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例（改正編①）</p> <p>④高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例（改正編②）</p> <p>⑤高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例（改正編③）</p> <p>⑥高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例（改正編④）</p>	<p>①3405(4/18)</p> <p>②3406(4/25)</p> <p>③3409(5/23)</p> <p>④3410(5/30)</p> <p>⑤3413(6/20)</p> <p>⑥3414(6/27)</p>
<p>BEPS プロジェクト最終報告書の概要と実務への影響 デロイトトーマツ税理士法人 パートナー 山川 博樹 マネジャー 田中 奈名子</p>	<p>BEPS プロジェクトに関する国内・国外の動向、実務への影響などについて解説。</p> <p>①最終報告書の概要と今後の見通し</p> <p>②『行動13 移転価格文書化の概要と日本企業の実務への影響』</p>	<p>①3406(4/25)</p> <p>②3411(6/6)</p>
<p>公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 中村 元彦 公認会計士・税理士・社会保険労務士 中村 友理香</p>	<p>公益法人制度改革に関連した会計・監査・税務について、実務的な対応を検討。</p> <p>④会計編XⅧ 公益法人会計基準に関する実務指針について</p>	<p>④3408(5/16)</p>
<p>税理士のための一般財産評価入門 税理士 武田 秀和</p>	<p>一般動産・知的財産権の評価のポイントについて、Q&A等を用いて解説。</p> <p>⑦マリンスポーツ用ボート</p>	<p>⑦3408(5/16)</p>

税務相談

件名	内容	掲載号
<p>〈税務相談〉資産税 税理士 藤田 良一</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無償設定借地権の取得費と特定居住用宅地等を活用した相続税の節税 ・遺言による遺産分割の指定・死亡保険金の配分 ・遺産分割に関連した第三者所有土地の低額譲受け 	<p>3390(1/4)</p> <p>3403(4/4)</p> <p>3413(6/20)</p>

〈税務相談〉消費税 税理士 和 氣 光	<ul style="list-style-type: none"> ・ 違約入居者から受け取る割増賃貸料の取扱い 3392 (1/18) ・ 国外の建設工事の下請けの内外判定 3394 (2/1) ・ 2以上の相続人が事業場ごとに区分して相続した場合の納税義務の判定 3397 (2/22) ・ 海外の親会社から技術者の派遣を受けて技術指導を受ける場合の消費税の取扱い 3402 (3/28) ・ 建設中の工事の施主としての地位を譲渡する場合の建設仮勘定に属する課税仕入れの処理 3407 (5/9) ・ 新設法人が減資した場合の納税義務免除の特例の適用関係 3410 (5/30)
〈税務相談〉源泉所得税 税理士 杉尾 充茂	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実技講習の講師に支払う謝礼金 3395 (2/8)
〈税務相談〉法人税 税理士 成松 洋一	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人税の公益法人等、非営利型法人および収益事業の範囲 3396 (2/15) ・ 棚卸資産の評価方法につき切放し低価法を適用することの可否等 3401 (3/21) ・ 外国子会社から受ける配当等の益金不算入の適用の可否 3408 (5/16)
〈税務相談〉印紙税 税理士 小林 幸夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「継続的取引の基本となる契約書」に係る所属の決定 3398 (2/29) ・ 土地の売買契約書を一の文書として作成する場合と分割して作成する場合 3412 (6/13)
〈税務相談〉国際課税 税理士 橋本 秀法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業譲渡により休業となった特定外国子会社等に係る適用除外の可否 3399 (3/7) ・ 外国法人税額が還付された場合の外国税額控除の調整 3409 (5/23)

特別企画

件 名	内 容	掲載号
平成28年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック 編集部	平成28年3月決算で適用される制度の概要や適用要件、過去の掲載記事一覧を紹介。 ①法人税率、受取配当等の益金不算入、欠損金の繰越控除 ②地方法人課税（外形標準課税・住民税均等割） ③研究開発税制（総額型、特別試験研究費の見直し） ④所得拡大促進税制 ⑤地方拠点強化税制	① 3393 (1/25) ② 3394 (2/1) ③ 3397 (2/22) ④ 3398 (2/29) ⑤ 3401 (3/21)

本誌特別企画 宮沢洋一 自民党税制調査会会長インタビュー 編集部	宮沢洋一自民党税制調査会会長に、消費税軽減税率への対応や今後の課題等をインタビュー。	3395 (2/8)
平成28年3月決算法人のための 設例による法人税申告書別表の作成のしかた 編集部	平成28年3月期の法人税申告実務で留意を要する項目のうち、特に注意すべき明細書の記載手順等を解説。 ①別表六(二十一) 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 ②別表六(八) 特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書 ③別表六(一) 所得税額の控除に関する明細書 別表六(一)付表 所得税額の控除に係る元本所有期間割合の計算等に関する明細書 ④別表八(一) 受取配当等の益金不算入に関する明細書 別表八(一)付表 受取配当等の額の明細書	① 3404 (4/11) ② 3405 (4/18) ③ 3408 (5/16) ④ 3409 (5/23)

類似業種比準価額株価表

27年11・12月分	3394
28年1・2月分	3414

基準年利率

27年10月～12月分	3393
28年1月～3月分	3414

国税庁 HP 通達情報

27年12月分	3390
28年1月分	3394
28年2月分	3399
28年3月分	3403
28年4月分	3407
28年5月分	3411

判決速報

27年7～9月分	3394
27年10～12月分	3407

税務の動向 (ニュース)

<税制改正関係>

■法人税

○減価償却・耐用年数

建物附属設備・構築物の償却方法の見直し
 定率法採用資産の資本的支出も見直し対象
 …………… 3393

減価償却方法見直し 旧定率法採用資産への
 資本的支出は旧定率法で償却できる場合も
 …………… 3396

30万円未満少額減価償却資産特例の対象を一
 部制限 …………… 3400

減価償却 建物附属設備等の償却方法見直し
 に伴う既存資産の償却方法変更により3年縛り
 なし …………… 3409

○役員給与

リストラクテッド・ストックの経済的利益は
 今後事前確定届出給与として損金に …………… 3397
 利益連動給与の算定指標 ROE や ROA も対
 象 …………… 3404

RS の損金算入時期は譲渡制限解除日 役員
 給与 事前確定の損金算入額は金銭報酬債
 権の額のみ …………… 3407

経産省 リストリクテッド・ストックや利益 連動給与の税法・会社法等の取扱いを示す	3408	国税庁 学資金に係る改正所基通の趣旨説明 公表.....	3412
利益連動給与 部門別の指標でも適用可.....	3409	住宅ローン控除 取得者要件の拡大でも居住 要件に見直しなし.....	3413
特定譲渡制限付株式 退職給与としての交付 でも損金算入可能.....	3411	厚労省 スイッチ OTC 薬控除の対象1,492品 公表.....	3414
○その他		■相続税・贈与税	
売電用設備は3月末で適用終了 グリーン投 資減税 適用は取得ベースで判断.....	3394	国税庁 改正財産評価基本通達等を公表.....	3407
確定給付企業年金の改正受け税制も見直し.....	3396	中企庁で事業承継に関する検討会開催 税制 に係る経産大臣の認定件数は1,520件.....	3410
28年度改正に係る法人税別表省令公布.....	3406	■消費税	
縮減された雇用促進税制の留意点.....	3408	○消費税率引上げ対応関係(軽減税率)	
改正確定給付企業年金 施行令等改正案でリ スク対応掛金の拠出額の算出方法示す.....	3411	28年度税制改正のポイント(2)消費課税 ①軽 減税率の対象品目 飲食料品の譲渡, 除外 項目の外食の定義とは.....	3390
■所得税		28年度税制改正のポイント(4)消費課税 ②軽 減税率の経理処理 インボイス方式導入前 は区分記載請求書等保存方式, 区分経理が 困難な事業者について税額計算の特例の適 用が可能.....	3391
○多世帯同居住宅リフォーム特例		軽減税率の対象となる飲食料品 購入時の状 況で判断 仕入側の使用目的が飲食用でな くても該当.....	3392
三世帯同居対応住宅リフォームの特例 玄関 やトイレ等の設備の増設等が要件.....	3393	簡易インボイス適用者も適格請求書 発行事 業者登録が必要に.....	3392
住宅ローン控除 取得者要件が緩和.....	3398	簡易課税の事後選択での留意点 12月決算や 2月決算法人は軽減税率制度導入2期目で の事後選択も可能.....	3393
○空き家の譲渡所得特例		軽減税率制度 税額計算の特例適用に係る “困難な事情”は証明不要.....	3394
空き家の譲渡所得の特例は被相続人の居住利 用物件が対象.....	3392	特例計算の適用範囲の検討状況 軽減税率 取引全体ではなく一部事業での適用も可能 とする方向性.....	3395
空き家に係る譲渡所得の3,000万円控除 老 人ホームに入居の被相続人家屋等は除外.....	3405	トレイ付食品販売は全部が軽減税率の対象.....	3395
合計額で基準を上回れば全譲渡が対象外 空 き家譲渡の3,000万円控除 分割譲渡の留 意点.....	3406	同一商品で対象と対象外が生じることも 軽 減税率 一体商品の金額基準は売価で判定	3396
空き家の譲渡特例 申告書添付書類の入手の 為に市区町村へ何種類もの書類の提出が必 要に.....	3410	軽減税率 売上税額計算特例も3月決算以外 の中小以外は制度導入2期目の適用が可能	3396
空き家に係る譲渡所得特別控除 区分所有建 物要件は登記の有無で判断.....	3411	改正法案の審議開始 軽減税率の質疑も.....	3397
空き家の譲渡特例 相続開始時期からみた適 用期間.....	3412	軽減税率 売上税額計算特例の最も簡便な方 法は半分超が軽減税率対象取引となる事業 者が対象.....	3397
○その他			
28年度改正で医療費控除の特例を創設スイッ チ OTC 薬購入費が対象.....	3395		
通勤費非課税枠引上げ経過分は年調で精算.....	3402		
学校・大学への寄附金控除の要件緩和.....	3402		
国税庁 非課税の学資金の見直しで所基通改 正.....	3404		
通勤手当非課税枠引上げ28年4月以後の未対 応源泉は還付請求で.....	3407		
スイッチ OTC 薬控除 対象成分を厚労省告 示で制定.....	3411		

国会審議 食品を食品以外で表示販売する場合など軽減税率に関する質疑続く……………	3398	電子商取引の内外判定の見直しの通達を確認……………	3408
インボイス 導入後6年間の免税事業者から仕入税額控除で買手が請求書等に追記可能……………	3398	消費税率引上げ再延期 関連のない高額特定資産の納税義務免除特例などは現行法どおり適用……………	3412
改正法案衆議院通過 国会審議では簡易課税とインボイスとの関係に言及……………	3399	■国際課税	
28年度改正法案が参議院で審議入り……………	3400	28年度税制改正のポイント(3)国際課税 日台租税取決め、移転価格税制の文書化等……………	3390
軽減税率 現行税率と同じ8%でも違い……………	3400	移転価格ローカルファイルに作成義務 一部免除取引設定も提出が必要になることも……………	3407
軽減税率導入で区分経理への対応措置 区分記載請求書等 軽減税率取引がなければ現行の請求書等と同様の記載で要件充足……………	3401	日台民間租税取決めに係る国内法の政令公布……………	3410
国会審議 消費税の端数処理特例はインボイス導入までの間は存置へ……………	3401	政府税調 第7回国際課税 DG 開催……………	3411
経過措置該当の軽減対象取引の適用税率は軽減税率の8%(国税6.24%)……………	3401	子会社経由での国別報告事項提供のリスク残る……………	3414
参院 税制改正法案の審議が大詰め……………	3402	■地方税	
軽減税率・売上税額の計算の特例 10営業日特例は各課税期間で軽減売上割合を算出……………	3403	地方税法等一部改正等法案を国会提出……………	3397
スーパー独自のセット商品も対象に 軽減税率 一体資産の形式基準は譲渡対価1万円以下で対価に占める食品割合が2/3以上……………	3404	超過税率の見直しは年度内成立か 外形標準課税所得割の超過税率 東京都・大阪府の超過分を昨年度と同様の方法で試算……………	3398
28年度改正政省令ではインボイス制度に係る委任規定を設けず……………	3404	企業版ふるさと納税 改正地域再生法施行予定の28年4月1日以後の寄附から対象も……………	3398
軽減税率対象外の外食等の範囲が明確に……………	3404	固定資産税の設備投資減税に係る関係法律案 国会提出 計画書を策定し主務大臣の認定も要件……………	3400
国税庁 軽減税率に係る通達・Q&A 公表……………	3405	外形標準 超過税率採用自治体の改正作業状況……………	3401
政府「消費税軽減税率制度導入関係府省庁会議」を開催……………	3405	兵庫県 外形超過税率の税条例を改正……………	3402
軽減税率 一体資産は仕入時も1個毎で判定……………	3406	東京都・大阪府 年度内に成立・公布で所得割超過税率は「0.88%」……………	3403
軽減税率 有料老人ホーム等の飲食料品提供は基準内ならば回数制限なし……………	3407	改正地域再生法が4月20日に公布・施行……………	3406
食品の予約販売は29年4月1日前後で違う税率……………	3408	固定資産税の軽減措置の関係法律成立……………	3410
軽減税率 8%商品と10%商品の同時販売時の一括値引で10%商品からの優先値引も可能……………	3409	中小企業の固定資産税減税措置 適用のプロセスを確認・証明書は計画認定申請時に提出……………	3411
国税庁 軽減税率対応の申告書等公表……………	3409	固定資産税の設備投資減税を含む中小企業等経営強化法は7月初旬施行へ……………	3412
消費税率引上げ再延期決定		中小企業者等の固定資産税減税 計画申請前の取得でも適用可 計画受理が取得から60日以内が要件……………	3413
・10%への税率引上げは平成31年10月から		東京都 29年度適用予定の税条例原案可決……………	3413
・軽減税率は再延期時に導入する方針……………	3411	■その他	
○その他		政府税調 海外派遣で各国の税制を調査……………	3395
国税庁 消費税の内外判定基準や輸物品販売場制度等の通達公表……………	3405	28年度所得税法等一部改正法案を国会提出……………	3396
		悪質行為防止で加算税の加重措置を導入……………	3398

日税連税制審 中小法人税制のあり方で答申	3402
28年度改正法・政省令も併せて公布 ・消費税関係 一体商品の対象範囲を規定 ・所得税関係 通勤費非課税枠引上げ ・法人税関係 役員給与の損金不算入で整備 ・国際課税関係 移転価格の文書化の整備	3403
更正予知前の修正申告でも過少申告加算税	3406
スキャナ保存制度が緩和 スマホやデジカメ 撮影でも保存が可能に	3408
政府税調 所得税改革の「中期答申」見送り	3409
<通達・取扱い関係>	
■法人税	
○減価償却・耐用年数 国税庁 軽減税率導入に係るシステム修正費 用の取扱いを示す	3408
○生産性向上設備投資促進税制 生産性向上設備 Aタイプの証明書入手が4月 以後でも税法要件満たせば即時償却可能	3399
○所得拡大促進税制 所得拡大促進税制 公益法人の適用関係	3409
○研究開発税制 特別試験研究費 契約等への設備の明細の記 載対象について確認	3410
○地方拠点強化税制・雇用促進税制 雇用促進税制の特例 特定業務施設のみで一 の雇用保険適用事業所となることが必要	3393
○その他 国税庁 別表六(一)付表を公表	3390
国税庁 27年度法人税関係改正通達・美術品 の減価償却の判定の改正通達の趣旨説明公 表	3391
国税庁文書回答 債務整理のガイドラインに よる債権放棄額は貸倒損失	3395
東京局文書回答 補助金交付年度の翌年度以 後の資産取得でも圧縮記帳は適用可能	3403
大阪局文書回答 土地取得に伴う建物取壊し の補助金等は建物取壊費用から控除	3404
国税庁 義援金の取扱い等のFAQ公表	3406
東京局文書回答 非営利型法人の基金に係る 債務免除益は益金不算入に	3407
28年4月に施行した景表法の課徴金制度も損 金不算入の対象	3412

国税庁 災害損失特別勘定に係る通達等公表	3414
-------------------------------	------

■所得税

○国外転出時課税制度

管理運営部門と資産課税部門で適否判定 国 外転出時課税 納税猶予の税務署の対応を 確認	3409
--	------

○その他

国税庁 NISA とジュニア NISA の Q&A を 公表	3391
東京局 公社債譲渡の課税見直し時期前後の 譲渡の取扱いで文書回答	3394
国税庁 D&O 保険に係る取扱いを示す	3400
低解約返戻金型通増定期保険の留意事項 通 達に沿った対応でも否認されるおそれも	3402
改正特許法 職務発明の法人帰属を選択すれ ば従業者の利益は基本「雑所得」	3402
国税庁 ジュニア NISA 通達の趣旨説明を公 表	3404
東京局 既成市街地等内での立体買換え特例 (措法37の5) に関して文書回答	3405
改正確定拠出年金法等が成立	3410
確定拠出年金制度 Q&A ① (全体編)	3412
支援機構の計画による債権放棄で文書回答	3414

■相続税・贈与税

住宅取得等資金贈与の特例 贈与税申告前 での贈与者死亡のケースでも手続を踏めば相 続財産対象外	3392
東京局文書回答 相続人以外の包括遺贈では 相次相続控除を適用できず	3403
東京局文書回答 暦年贈与サポートサービス は定期金給付契約の権利に該当せず	3413
国税庁 28年分類業種平均株価公表	3414

■消費税

○国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の 見直し 消費者向け電子商取引 事業者登録前の役務 提供は仕入控除対象外	3403
---	------

■国際課税等

経産省 BEPS 対応等に関する調査報告書公 表	3405
BEPS 報告書 海外の BEPS 対応動向	3406

■地方税

住民税法人税割 27年度改正を受け一部自治 体が条例で不均一課税の区分の基準見直し	3395
〈特集〉法人住民税 無償増減資 Q&A	3398
熊本地震の義援金 ふるさと納税の適用が話 題	3408
災害義援金 日赤への支出もふるさと納税に	3409
「全国法人住民税率・法人事業税率」調査 28年度改正を受け外形の超過課税見直し	3413

■国税通則法関係等

総務省 行審法規則案でパブコメ	3390
国税庁 改正不服審査基本通達を公表	3397

■国外財産調書・財産債務調書等

未提出の場合等には当局から連絡も 財産債 務調書・国外財産調書 当局の管理体制が 明らかに	3399
---	------

■マイナンバー関係

○マイナンバーQ&A

マイナンバーQ&A ⑱ (特定個人情報ファイ ル編)	3390
マイナンバーQ&A ⑳ (委託編①)	3393
マイナンバーQ&A ㉑ (委託編②)	3394
マイナンバーQ&A ㉒ (保管・廃棄編)	3395
マイナンバーQ&A ㉓ (安全管理措置編①)	3399
マイナンバーQ&A ㉔ (安全管理措置編②)	3401

○その他

〈特別企画〉1月1日からはじまったマイナ ンバー制度 税務署が行う納税者等の本人 確認等の対応関係 Q&A で紹介	3391
個人情報保護委員会 特定個人情報取扱いガ イドラインを一部改正	3392
国税庁 個人番号記載のない書類の税務署窓 口対応で事務連絡	3394
国税庁 個人番号の記載不要書類を公表	3404
国税庁 マイナンバーFAQ10問追加	3410
マイナンバー 本人確認に関する告示を一部 改正	3411

■その他

超富裕層対策は28年度も継続運用	3414
------------------------	------

<課税実績等>

関信局 26年分の相続税申告実績公表	3391
国税庁 27年分の所得税等の確定申告期の対 応公表	3394

東京局 27年分の確定申告期の対応を公表	3396
国税庁 26年度分法人企業の実態を公表	3402
国税庁 27年分確定申告状況公表	3411
東京局・関信局 27年分所得税・贈与税等の 確定申告状況	3412
国税庁 徴収部長会議を開催	3412
国税庁 27年度の査察の概要公表	3413
国税庁 調査査察部長会議開催	3413
東京局・関信局 27年度の査察の概要公表	3413
国税庁 27年度異議申立て・訴訟の概要	3414
国税庁 課税部長会議開催	3414

<税務通信レポート等>

28年度改正後の法人事業税額や法人税額等を 試算・改正前と比較	3392
タワマン節税の課税当局の対応は固定資産税 評価額の評価方法等の見直しが鍵	3397
デラウェア LPS 判決に対する視点・当該事 件のみに限定的という見解も	3400
譲渡制限付株式報酬制度導入の IR 情報 役 員給与の改正を理由として明示の企業も	3410
消費税率引上げ再延期に係る47都道府県の対 応動向 東京都は6月議会で改正税条例案 を提出、臨時国会での地方税法改正を受け て再改正も	3412

<裁決例・裁判例>

東京地裁 親子会社間の上場株式の低廉譲渡 を受贈益と判断	3390
〈審査事例〉資産の評価損を例外的に損金算 入できる「特別の事実」を明らかにした事 例	3391
東京地裁 返金伝票綴りを印紙税の課税文書 にあたる「判取帳」と判断	3394
東京地裁 老人ホーム入居一時金の返還金巡 る事件で納税者敗訴も審判所と異なる判断	3396
最高裁 外資系 IT 企業への行為計算否認規 定(法法132①)に係る事件で不受理決定	3398
最高裁 組織再編成の行為計算否認規定の適 用の判断方法示す	3399
札幌地裁 区分建物に複数の補正率適用の市 敗訴	3402
審判所 27年7月から9月分の裁決事例公表	3404
東京高裁 外れ馬券訴訟で納税者逆転勝訴	3407
東京地裁 過大役員退職金を一部取消し	3407

外れ馬券訴訟で国側が最高裁に上告受理の申立て	3408
東京地裁 過大給与等を巡る事件で沖縄酒造業者が一部勝訴・比較法人の最高額給与で過大判定	3413
審判所 27年10月～12月の裁決事例公表	3414
<その他>	
軽減税率 レジ更新等で996億円の補助金	3390
中原広 国税庁長官新春インタビュー マイナンバーの周知や相談体制の充実を図る	3390
プロ野球12球団の新入団選手が「税」を学ぶ	3392
川崎純情小町★が確定申告書作成を体験	3392
日税連 28年賀詞交歓会開催	3393
全法連 28年賀詞交歓会開催	3393
読売巨人軍 新入団選手が申告書作成	3393
国税庁 27年度第4回ネット公売実施概要公表	3394
松村関信局長の講演会開催	3396
改正経営承継円滑化法は28.4.1施行予定	3397
27年分所得税確定申告スタート①②	3397
ロンドンパラリンピック入賞の鈴木選手が申告書作成を体験	3398
富司純子さん渋谷税務署広報大使に就任	3399
VF 甲府の選手が確定申告書作成体験	3399
浦和税務署 浦和駅で「消費税期限内完納推進運動」	3400
フリージア娘がe-TaxをPR	3400
省エネ設備更新で補助金442億円 中小企業投資促進税制と併用可	3401
改正経営承継円滑化法の施行期日令公布	3401
レジや受発注システムの改修に係る軽減税率 支援策詳細が明らかに	3402
相川七瀬さんがe-TaxをPR	3403
藤沢法人会女性部会が税務セミナー開催	3403
人事異動(国税庁) 28年3月31日・4月1日発令	3404
軽減税率の補助金申請スタート	3404
酒類総合研究所 初めての女性理事長就任	3405
関信局 社会人採用試験の説明会開催	3406
熊本地震により振替納税の猶予が可能	3406
中企庁 2016年版中小企業白書等を公表	3407
関信局 与良徴収部長が「納貯の日」記念で講演	3408

東京税理士会 報道関係者との懇談会を開催	3410
増田稔 国税不服審判所長インタビュー	3410
東海税理士会 改正不服申立に係る研修開催	3414

ショウ・ウィンドウ

■法人税

特定の基金に対する負担金の損金算入	3390
受取配当等の益金不算入と負債利子控除	3401
土地建物の取得と建物取壊し費用	3404
被災地への自社製品の提供と交際費	3406
【ビジュアル版】中小企業投資促進税制と対象資産	3407
株主総会のお土産品と交際費	3410
国庫補助金の圧縮記帳と資本的支出	3413
少額減価償却資産の特例と圧縮記帳の備忘価額	3414

■所得税

ふるさと納税のポイント制度	3391
上場株式等に係る譲渡損失の損益通算	3394
28年1月1日をまたぐ公社債の譲渡	3395
土地等の譲渡と取得費加算の特例	3395
民泊と住宅ローン控除	3396
障害者控除と介助の必要な高齢者	3396
病院の紹介状と医療費控除	3397
松葉杖や車椅子と医療費控除	3398
国外転出時課税と納税管理人による確定申告	3398
出産費用と医療費控除	3399
D&O 保険の新たな取扱いと適用開始日	3400
確定給付企業年金と従業員掛金	3401
事業所得と業務上不可欠な必要経費	3404
年金生活者等支援臨時福祉給付金	3407
新幹線通勤と最も経済的かつ合理的な運賃	3408
空き家の譲渡特例と住民票	3409
共有で相続した空き家の譲渡と3,000万円控除	3410
個人型確定拠出年金と所得控除	3413
■相続税・贈与税	
【ビジュアル版】住宅取得資金贈与の特例と住宅ローン控除	3392
小規模宅地特例と被相続人の貸付事業	3393
事業承継税制の雇用確保要件	3393
非上場株式等の納税猶予と債務控除の順序	3402

事業承継税制の申告と経産大臣の認定 ……	3403	固定資産税の期限後申告と延滞金 ……	3403
私道の評価 ……	3408	寄附金控除とワンストップ特例 ……	3409
【ビジュアル版】 国外転出 (贈与・相続) 時 課税の更正の請求と相続税等 ……	3412	特定空家の認定と固定資産税の賦課期日 ……	3411
■消費税		地方税不服申立制度 ……	3411
お神酒の購入と消費税 ……	3390	企業版ふるさと納税の対象自治体 ……	3414
自動販売機の設置手数料と間接税 ……	3392	■マイナンバー関係	
登録国外事業者からの請求書等と記載事項 ……	3402	マイナンバーの身元確認と必要書類 ……	3390
ATM 手数料等の課税区分 ……	3405	履歴書とマイナンバーの身元確認 ……	3394
クーポン券等と譲渡対価の額 ……	3405	法人番号と会社法人等番号 ……	3412
■地方税		■その他	
ワンストップ特例と確定申告 ……	3390	財産債務調書と加算税等の特例 ……	3397
法人住民税均等割に係る無償減資の減算措置 と合併 ……	3391	不服申立制度の見直し ……	3399
		国外証券移管等調書制度 ……	3400
		役員の変更登記手続 ……	3406

28年上半期に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

- ◎「所得税基本通達の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) (平成27年11月27日) (平成27年12月7日)
- ◎定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成27年分の適正な利率について (情報) (平成28年2月5日) (平成28年2月5日)
- ◎「『個人課税事務提要 (様式編 I)』の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) (平成27年12月4日) (平成28年2月2日)
- ◎「所得税基本通達の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) (平成28年3月17日) (平成28年3月18日)
- ◎「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」等の一部改正について (法令解釈通達) (平成28年3月17日) (平成28年3月18日)

■法人税

- ◎「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について (平成27年12月16日) (平成27年12月21日)
- ◎「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) (平成27年12月2日) (平成27年12月17日)
- ◎平成27年12月16日付課法2-26ほか2課共同「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の趣旨説明 (平成28年3月31日)
- ◎「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) (平成28年3月23日) (平成28年3月28日)
- ◎「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に係る法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) (平成28年3月23日) (平成28年3月28日)
- ◎「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) (平成28年3月8日) (平成28年3月22日)
- ◎「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) (平成

28年4月26日) (平成28年5月10日)

■資産税

- ▶「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成27年12月25日)(平成28年1月29日)
- ▶「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成28年4月26日)
- ▶「財産評価基本通達の一部改正について」通達のあらましについて(情報)(平成28年5月20日)(平成28年6月2日)

■消費税

- ▶地方自治法第252条の16の2の規定に基づく「事務の代替執行」において支出される委託料に係る消費税法上の取扱いについて(文書回答事例)(平成28年1月5日)(平成28年2月22日)
- ▶酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について(法令解釈通達)(平成27年10月30日)(平成28年2月2日)
- ▶「租税特別措置法(間接諸税関係)の取扱いについて」等の一部改正について(法令解釈通達)(平成28年4月1日)(平成28年4月22日)
- ▶酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について(法令解釈通達)(平成28年4月1日)(平成28年4月8日)

■その他

- ▶法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について(法令解釈通達)(平成27年12月24日)(平成28年1月21日)
- ▶「納税証明に係る交付請求書及び証明書様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成27年12月10日)(平成27年12月24日)

▶平成28年上半期の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3390 43頁 「マイナンバーの身元確認と必要書類」右段下から10行目	「平成27年1月より」	「平成28年1月より」
No.3392 6頁 「住宅取得等資金贈与の特例贈与税申告前での贈与者死亡のケースでも手続を踏めば相続財産対象外」 【図1】、【図2】の相続税の申告期限	【図1】 「10.1」 【図2】 「11.1」	【図1】 「11.1」 【図2】 「12.1」
No.3398 16頁 「税制改正項目のポイント総チェック④所得拡大促進税制」(1)制度の概要上から1～2行目	「雇用者給与等支給増加額の10% (中小企業者等は20%)相当額」	「雇用者給与等支給増加額の10%相当額」
No.3399 21頁 「平成28年度の消費税の改正の概要」表中“一般物品”の“改正事項①”欄	「1万円超→1万円以上」	「1万円超→5千円以上」

No.3400 45頁 「平成28年度税制改正 法人課税関係の概要(上)」 【改正の内容】表	No.3404 45頁の「お詫びと訂正」を参照	
附録「平成27年度版 わかりやすい法人税申告書の実務」 76頁等	No.3405 53頁の「お詫びと訂正」を参照	
No.3406 6頁	No.3408 45頁の「お詫びと訂正」を参照	
附録「平成27年度版 わかりやすい法人税申告書の実務」 345頁上から11行目	「マイナスの <u>400,000,000円</u> 」	「マイナスの <u>397,000,000円</u> 」

統計法に基づく基幹統計 法人企業統計調査の実施について ＝財務省財務総合政策研究所調査統計部＝

平成27年度下期の年次別法人企業統計調査が行われています。

この調査は、我が国の法人企業の資産・負債・純資産及び損益状況等に関する確定決算の計数の把握を目的としており、資本金別の全階層を対象とし、付加価値に関する項目の調査を含んでいることを特徴としています。

また、平成20年度調査から「金融業、保険業」を調査対象に含めた調査を行っています。

今回の調査は、平成27年10月1日から平成28年3月31日までに決算期の到来した法人に対して財務省から調査票をお送りしています。

調査票の送付を受けた法人はご多用中誠に恐縮ですが、統計法上の義務となっておりますので、調査票作成のうえ必ず期日までに財務省（財務局又は財務事務所等）へご提出くださいますよう、ご協力の程お願い申し上げます。

なお、従来の紙面による調査票の提出に加えてインターネットを利用して提出していただくことも可能です。詳しくはこちらのホームページ（政府統計オンライン調査総合窓口）をご参照ください。

(<http://www.e-survey.go.jp/>)

「調査票の提出期限は平成28年7月11日です。」